

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成 29 年 7 月 27 日

上場会社名 オムロン株式会社

上場取引所 東証 市場第一部

コード番号 6645

URL <http://www.omron.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 義仁

問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長

氏名 大上 高 充

TEL (075)344-7070

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 8 月 10 日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	203,409	10.2	22,604	130.8	21,768	79.6	15,519	95.8
29年3月期第1四半期	184,549	△10.1	9,794	△40.1	12,118	△28.3	7,928	△37.4

(注) 四半期包括利益 30年3月期第1四半期 21,557 百万円(ー%) 29年3月期第1四半期 △20,157 百万円(ー%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり当社 株主に帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	72	58	—	—
29年3月期第1四半期	37	08	37	08

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	695,528	492,173	490,480	70.5
29年3月期	697,701	470,757	469,029	67.2

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	—	34	00	—	—	34	00	68	00
30年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	68	00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

(注2) 第1四半期決算発表時点では通期連結業績予想の見直しを行っておりませんので、平成29年4月27日公表の年間配当金予想額を据え置いております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	810,000	2.0	68,000	0.6	65,500	0.0	48,500	5.5	226	84

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

(注2) 第1四半期決算発表時点では通期連結業績予想の見直しを行っておりませんので、平成29年4月27日公表の連結業績予想を据え置いております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	213,958,172 株	29年3月期	213,958,172 株
30年3月期1Q	153,557 株	29年3月期	152,836 株
30年3月期1Q	213,804,933 株	29年3月期1Q	213,808,670 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 当社は、平成29年7月27日（木）に投資家向け説明会を開催する予定です。
その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

IAB： インタリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）

EMC： エレクトロニック&メカニカルコンポーネツツビジネス（電子部品事業）

AEC： オートモティブエレクトロニックコンポーネツツビジネス（車載事業）

SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービスビジネス（社会システム事業）

HCB： ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）

その他： 環境事業、電子機器事業、マイクロデバイス事業、バックライト事業など（本社直轄事業）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14
3. 補足情報	P. 15
(1) 連結業績概要	P. 15
(2) 連結セグメント別売上高実績	P. 16
(3) 連結セグメント別営業利益実績	P. 16
(4) 期中平均レート実績	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

○ 全般的概況

当第 1 四半期連結累計期間（平成 29 年 4 月～6 月）における当社グループの業績は、前年同期比で大幅な増収増益となりました。主力の IAB(制御機器事業)における大幅増収が全社の売上高の増加を牽引しました。また、生販開一体となり推進してきた収益構造改革の効果により、売上総利益率は前年同期比 2.9 ポイント改善の 41.3%となりました。売上増と売上総利益率の改善により、売上総利益、営業利益、税引前四半期純利益、当社株主に帰属する四半期純利益はいずれも第 1 四半期としては過去最高となり、4 月に発表した新中期経営計画「VG2.0」は非常に良い形でスタートを切りました。

当第 1 四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

	平成 29 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	平成 30 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	増減率
売 上 高	1,845 億 49 百万円	2,034 億 9 百万円	+10.2%
売 上 総 利 益 (売上総利益率)	708 億 45 百万円 (38.4%)	840 億 82 百万円 (41.3%)	+18.7% (+2.9P)
営 業 利 益 (営業利益率)	97 億 94 百万円 (5.3%)	226 億 4 百万円 (11.1%)	+130.8% (+5.8P)
税引前四半期純利益	121 億 18 百万円	217 億 68 百万円	+79.6%
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	79 億 28 百万円	155 億 19 百万円	+95.8%
米ドル平均レート	111.1 円	111.5 円	+0.4 円
ユーロ平均レート	125.2 円	121.5 円	△3.7 円

○ セグメント別の状況

IAB（制御機器事業）

		平成 29 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	平成 30 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	299 億 18 百万円	350 億 96 百万円	+17.3%
	海外	486 億 69 百万円	607 億 14 百万円	+24.7%
	合計	785 億 87 百万円	958 億 10 百万円	+21.9%
営業利益		102 億 48 百万円	192 億 44 百万円	+87.8%

<国内売上高の状況>

世界的な半導体、液晶関連投資の拡大による製造装置の投資需要の高まりを捉え、国内売上高は前年同期比で大きく増加しました。

<海外売上高の状況>

米州では半導体関連投資需要が堅調に推移したものの、前年 5 月に石油関連事業を売却した影響で、売上高はわずかに減少となりました。欧州では、政局の安定に伴う緩やかな景気回復に加えて、機械輸出が好調だったことから、注力業界を中心に需要が拡大し、売上高は前年同期比で大きく増加しました。中華圏・アジアでは、デジタル業界における急速な投資拡大に対応し、リソースの増強ならびに顧客への最適なソリューション提案活動を実施したことから、売上高が大きく増加しました。これらの結果、海外売上高は前年同期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加に加え、幅広い商品群とソリューションを活かした販売活動の効果により、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

EMC（電子部品事業）

		平成 29 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	平成 30 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	48 億 75 百万円	64 億 22 百万円	+31.7%
	海外	181 億 45 百万円	195 億 68 百万円	+7.8%
	合計	230 億 20 百万円	259 億 90 百万円	+12.9%
営業利益		18 億 2 百万円	36 億 29 百万円	+101.4%

<国内売上高の状況>

自動車業界向けの新規商談拡充や、アミューズメント業界向けの需要拡大を確実に捉えたこと等により、国内売上高は前年同期比で大きく増加しました。

<海外売上高の状況>

中華圏では、エアコンを中心とした家電市場の需要増等により民生業界向けが好調に推移しました。アジアでは、電力関連事業における拡販施策が奏功したことに加え、自動二輪向けの需要増等もあり好調に推移しました。これらの結果、海外売上高は前年同期比で増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加に加え、継続的な原価改善活動などにより、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

AEC (車載事業)

		平成 29 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	平成 30 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	42 億 40 百万円	43 億 48 百万円	+2.5%
	海外	285 億 71 百万円	278 億 65 百万円	△2.5%
	合計	328 億 11 百万円	322 億 13 百万円	△1.8%
営業利益		12 億 7 百万円	13 億 95 百万円	+15.6%

<国内売上高の状況>

好調な国内自動車販売を背景に自動車の安心・安全・環境ニーズに対応した当社製品の需要増加により、国内売上高は前年同期比で堅調に推移しました。

<海外売上高の状況>

米州では自動車販売台数が頭打ちとなっていることを背景に売上高は横ばいとなりました。中華圏では、小型車減税措置の縮小の影響により、売上高は減少しました。これらの結果、海外売上高は前年同期比で減少しました。

<営業利益の状況>

売上高は減少したものの、新興国における商品ミックスが改善し、売上総利益率が高まったことなどにより、営業利益は前年同期比で増加しました。

SSB (社会システム事業)

		平成 29 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	平成 30 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高		77 億 70 百万円	82 億 86 百万円	+6.6%
営業利益 (△損失)		△24 億 53 百万円	△19 億 82 百万円	—

(注) 経営管理区分の見直しにより、平成 30 年 3 月期より、「SSB」傘下の一部を「その他事業」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、平成 29 年 3 月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

<駅務システム事業の売上高の状況>

駅務機器については、更新需要が堅調に推移しました。また、駅構内の安全強化の取り組みに対応し、センシング技術を活用したホーム上の事故を未然に防ぐ検知システム等成長領域の拡大に取り組みました。これらの結果、売上高は前年同期比で増加しました。

<交通管制・道路管理システム事業の売上高の状況>

幹線道路関連の端末商品については、品揃え強化に取り組みましたが、端末更新需要が低調に推移しました。また、高速道路の投資需要も低調に推移した結果、売上高は前年同期比で減少しました。

<営業利益の状況>

駅務システム事業の売上高増加、設計・生産の内作化など収益力強化の取り組みの結果、損失額が前年同期比で減少しました。

HCB (ヘルスケア事業)

		平成 29 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	平成 30 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	67 億 28 百万円	59 億 84 百万円	△11.1%
	海外	182 億 51 百万円	197 億 31 百万円	+8.1%
	合計	249 億 79 百万円	257 億 15 百万円	+2.9%
営業利益		24 億 94 百万円	33 億 13 百万円	+32.8%

<国内売上高の状況>

家庭向け健康医療機器については、オンラインチャンネルを中心に「健康管理アプリ オムロンコネク」対応血圧計などの販売が好調に推移しました。しかしながら、前年 12 月に実施した医療機器販売子会社の株式譲渡に伴い、医療機関向け機器の売上高が減少した結果、国内売上高は前年同期比で減少しました。

<海外売上高の状況>

米州では、米国でのオンラインチャンネルでの血圧計の販売が好調に推移するとともに、ブラジルにおける血圧計とネブライザの販売が好調に推移しました。中華圏では、薬局およびオンラインチャンネルでの高価格帯血圧計の販売が好調に推移しました。またアジアでは、各国における取扱店拡大により販売が好調に推移しました。これらの結果、海外売上高は前年同期比で増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加と生産性向上により、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

その他事業 (本社直轄事業)

		平成 29 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	平成 30 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高		159 億 82 百万円	140 億 67 百万円	△12.0%
営業利益 (△損失)		△14 億 18 百万円	△2 億 16 百万円	—

(注 1) その他事業では、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄で行っています。
(注 2) 経営管理区分の見直しにより、平成 30 年 3 月期より、「SSB」傘下の一部を「その他事業」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、平成 29 年 3 月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

<環境事業の売上高の状況>

住宅・低圧分野で需要の停滞が続いたものの、太陽光発電パネルメーカー向けのシェア拡大や蓄電関連の商品拡充の効果もあり、売上高は前年同期比で増加しました。

<電子機器事業の売上高の状況>

無停電電源装置および電子機器の開発・生産受託サービスの需要が好調に推移し、売上高は前年同期比で増加しました。

<マイクロデバイス事業の売上高の状況>

スマートフォン向けマイクロフォンとセンサー用 IC の需要増加により、売上高は前年同期比で大きく増加しました。

<バックライト事業の売上高の状況>

事業の最適化を進めた結果、売上高は前年同期比で減少しました。

<営業利益の状況>

売上高は減少したものの、構造改革を推進した結果、営業損益は前年同期比で改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

VG2.0では、持続的な企業価値向上に向けた投資を積極的に実行する一方、資本効率を重視したROIC経営を継続します。

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末の受取手形及び売掛金の回収が進んだことなどにより、前連結会計年度末に比べ21億73百万円減少して、6,955億28百万円となりました。また、負債の部は、支払手形及び買掛金・未払金や未払費用の減少などにより、前連結会計年度末に比べ235億89百万円減少して、2,033億55百万円となりました。純資産の部は当社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ214億16百万円増加して、4,921億73百万円となりました。以上より、株主資本比率は前連結会計年度末の67.2%から70.5%となり、積極投資や経営環境の変化に対応できる強固な財務体質が維持されています。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少などの一方、支払手形及び買掛金・未払金の減少などにより154億28百万円の収入（前年同期比14億72百万円の収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、資本的支出などにより53億89百万円の支出（前年同期比63億1百万円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、74億93百万円の支出（前年同期比21百万円の支出減）となりました。以上より、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ45億16百万円増加し、1,305億42百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期決算発表時点では通期連結業績予想の見直しを行っておりませんので、平成29年4月27日公表の連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流 動 資 産	435,904	62.5	416,041	59.8
現金及び現金同等物	126,026		130,542	
受取手形及び売掛金	169,210		153,001	
貸倒引当金	△ 1,320		△ 1,314	
たな卸資産	109,404		114,644	
繰延税金	19,123		—	
売却予定資産	—		1,954	
その他の流動資産	13,461		17,214	
有 形 固 定 資 産	127,615	18.3	127,250	18.3
土 地	25,550		25,581	
建物及び構築物	141,527		146,000	
機械その他	189,286		196,213	
建設仮勘定	6,104		5,790	
減価償却累計額	△ 234,852		△ 246,334	
投資その他の資産	134,182	19.2	152,237	21.9
の れ ん	30,385		30,065	
関連会社に対する 投資及び貸付金	25,303		25,352	
投資有価証券	27,006		27,208	
施設借用保証金	6,907		6,988	
繰延税金	21,101		39,397	
その他の資産	23,480		23,227	
資 産 合 計	697,701	100.0	695,528	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流 動 負 債	172,081	24.7	148,140	21.3
支払手形及び買掛金・未払金	89,362		80,827	
未 払 費 用	39,354		30,132	
未 払 税 金	6,994		3,747	
売却予定負債	—		1,651	
その他の流動負債	36,371		31,783	
繰 延 税 金	763	0.1	926	0.1
退 職 給 付 引 当 金	43,708	6.2	43,622	6.3
そ の 他 の 固 定 負 債	10,392	1.5	10,667	1.5
負債の部合計	226,944	32.5	203,355	29.2
(純資産の部)				
株 主 資 本	469,029	67.2	490,480	70.5
資 本 金	64,100	9.2	64,100	9.2
資 本 剰 余 金	99,138	14.2	99,138	14.3
利 益 準 備 金	17,813	2.5	18,806	2.7
そ の 他 の 剰 余 金	346,000	49.6	360,526	51.8
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 57,363	△ 8.2	△ 51,428	△ 7.4
為 替 換 算 調 整 額	△ 6,327		△ 1,153	
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 56,571		△ 55,995	
売却可能有価証券未実現損益	5,765		5,977	
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益	△ 230		△ 257	
自 己 株 式	△ 659	△ 0.1	△ 662	△ 0.1
非 支 配 持 分	1,728	0.3	1,693	0.3
純資産の部合計	470,757	67.5	492,173	70.8
負債及び純資産合計	697,701	100.0	695,528	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別		前第1四半期連結累計期間 〔 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 〕		当第1四半期連結累計期間 〔 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	184,549	100.0	203,409	100.0		
売 上 原 価	113,704	61.6	119,327	58.7		
売 上 総 利 益	70,845	38.4	84,082	41.3		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	47,948	26.0	48,375	23.8		
試 験 研 究 開 発 費	13,103	7.1	13,103	6.4		
営 業 利 益	9,794	5.3	22,604	11.1		
そ の 他 費 用 (△ 収 益) - 純 額 -	△ 2,324	△ 1.3	836	0.4		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	12,118	6.6	21,768	10.7		
法 人 税 等	3,030	1.6	6,092	3.0		
持 分 法 投 資 損 益	1,056	0.6	51	0.0		
四 半 期 純 利 益	8,032	4.4	15,625	7.7		
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	104	0.1	106	0.1		
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	7,928	4.3	15,519	7.6		

(四半期連結包括損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成28年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成29年6月30日〕
		金 額	金 額
四 半 期 純 利 益		8,032	15,625
その他の包括利益－税効果考慮後			
為 替 換 算 調 整 額		△ 27,540	5,171
退 職 年 金 債 務 調 整 額		737	576
売却可能有価証券未実現損益		△ 2,239	212
デリバティブ純損益		853	△ 27
その他の包括利益（△損失）計		△ 28,189	5,932
四半期包括利益（△損失）		△ 20,157	21,557
（内訳）			
非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）		△ 189	103
当社株主に帰属する四半期包括利益（△損失）		△ 19,968	21,454

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
			〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕		〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 四半期純利益				8,032		15,625
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 四半期純利益の調整						
(1) 減価償却費		7,374			6,748	
(2) 固定資産除売却損(△益)(純額)	△	108			57	
(3) 長期性資産及び売却予定資産の減損		1,123			8	
(4) 投資有価証券売却益(純額)		—			△ 229	
(5) 事業売却益	△	3,530			—	
(6) 投資有価証券の減損		286			14	
(7) 退職給付引当金		974			658	
(8) 繰延税金	△	148			556	
(9) 持分法投資損益		1,056			51	
(10) 資産・負債の増減						
① 受取手形及び売掛金の減少		13,248			16,000	
② たな卸資産の増加	△	6,529			△ 4,251	
③ その他の資産の減少(△増加)		756			△ 3,795	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の減少	△	2,109			△ 6,755	
⑤ 未払税金の減少	△	5,469			△ 3,276	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の減少	△	1,505			△ 6,430	
(11) その他(純額)		505		5,924	447	△ 197
営業活動によるキャッシュ・フロー				13,956		15,428
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 投資有価証券の売却による収入		—				466
2. 投資有価証券の取得	△	11			△ 52	
3. 資本的支出	△	5,389			△ 5,783	
4. 施設借用保証金の減少(△増加)(純額)		162			△ 95	
5. 有形固定資産の売却による収入		717			52	
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少		30			—	
7. 事業売却(現金流出額との純額)		5,381			—	
8. その他(純額)		22			23	
投資活動によるキャッシュ・フロー				912		△ 5,389
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期債務の減少(△増加)(純額)		99			△ 152	
2. 親会社の支払配当金	△	7,269			△ 7,269	
3. 非支配株主への支払配当金	△	45			△ 138	
4. 自己株式の取得	△	1			△ 3	
5. 非支配株主との資本取引による支出額	△	189			—	
6. その他(純額)	△	109			69	
財務活動によるキャッシュ・フロー				△ 7,514		△ 7,493
IV 換算レート変動の影響				△ 7,489		1,970
現金及び現金同等物の増減額				△ 135		4,516
期首現金及び現金同等物残高				82,910		126,026
四半期末現金及び現金同等物残高				82,775		130,542
営業活動によるキャッシュ・フローの追記						
1. 支払利息の支払額				34		29
2. 法人税等の支払額				9,584		9,148
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記						
1. 資本的支出に関連する債務				735		549

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当期より財務会計基準審議会会計基準更新第2015-17「繰延税金の貸借対照表における分類」を適用しております。当会計基準更新は、繰延税金資産および繰延税金負債を貸借対照表において非流動項目として表示することを要求しております。当会計基準更新の適用にあたり、過年度の連結財務諸表等を遡及的に修正しておりません。

なお、前期末における流動区分の繰延税金資産および繰延税金負債は、それぞれ19,123百万円および32百万円です。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) (単位: 百万円)

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	78,587	23,020	32,811	7,770	24,979	15,982	183,149	1,400	184,549
(2) セグメント間の内部売上高	1,118	11,171	109	913	90	2,070	15,471	△ 15,471	—
計	79,705	34,191	32,920	8,683	25,069	18,052	198,620	△ 14,071	184,549
営業費用	69,457	32,389	31,713	11,136	22,575	19,470	186,740	△ 11,985	174,755
営業利益 (△ 損失)	10,248	1,802	1,207	△ 2,453	2,494	△ 1,418	11,880	△ 2,086	9,794

(注) 経営管理区分の見直しにより、平成30年3月期より、「SSB」傘下の一部を「その他」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間を新管理区分に組み替えて表示しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) (単位: 百万円)

	IAB	EMC	AEC	SSB	HCB	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	95,810	25,990	32,213	8,286	25,715	14,067	202,081	1,328	203,409
(2) セグメント間の内部売上高	1,491	13,472	435	833	96	2,344	18,671	△ 18,671	—
計	97,301	39,462	32,648	9,119	25,811	16,411	220,752	△ 17,343	203,409
営業費用	78,057	35,833	31,253	11,101	22,498	16,627	195,369	△ 14,564	180,805
営業利益 (△ 損失)	19,244	3,629	1,395	△ 1,982	3,313	△ 216	25,383	△ 2,779	22,604

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) (単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	70,973	29,216	26,655	36,986	20,719	184,549	—	184,549
(2) セグメント間の内部売上高	42,070	1,449	424	24,712	6,975	75,630	△ 75,630	—
計	113,043	30,665	27,079	61,698	27,694	260,179	△ 75,630	184,549
営業費用	111,568	30,233	25,897	56,436	25,524	249,658	△ 74,903	174,755
営業利益 (△ 損失)	1,475	432	1,182	5,262	2,170	10,521	△ 727	9,794

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) (単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	75,927	29,636	27,742	42,985	27,119	203,409	—	203,409
(2) セグメント間の内部売上高	49,888	2,014	438	21,419	6,758	80,517	△ 80,517	—
計	125,815	31,650	28,180	64,404	33,877	283,926	△ 80,517	203,409
営業費用	113,466	31,103	26,533	57,465	31,247	259,814	△ 79,009	180,805
営業利益 (△ 損失)	12,349	547	1,647	6,939	2,630	24,112	△ 1,508	22,604

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	29,826	27,875	37,154	20,781	115,636
II 連結売上高					184,549
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.2	15.1	20.1	11.3	62.7

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	30,193	29,151	43,143	27,320	129,807
II 連結売上高					203,409
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	14.3	21.2	13.5	63.8

(注) 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……シンガポール・韓国・インド・豪州

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得枠を設定することを決議いたしました。

[取得に係る事項の内容]

- | | |
|---------------|--|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得し得る株式の総数 | 5,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.34%) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 20,000,000,000円(上限) |
| 4. 取得期間 | 平成29年7月28日から平成30年7月27日まで |

なお、平成29年4月27日に公表しました「取締役等に対する業績連動型株式付与制度(BIP信託Ⅰ・Ⅱ、ESOP信託)」の導入に伴って株式を取得する時期(平成29年8月2日～平成29年8月31日)は取得(買付け)を行いません。

3. 補足情報

(1) 連結業績概要

		第1四半期累計			通期		
		平成29年3月期 第1四半期	平成30年3月期 第1四半期	前年同期比	平成29年3月期	平成30年3月期 予想	前期比
売上高	百万円	184,549	203,409	110.2%	794,201	810,000	102.0%
営業利益 (率)	百万円 (%)	9,794 (5.3%)	22,604 (11.1%)	230.8% (+5.8P)	67,566 (8.5%)	68,000 (8.4%)	100.6% (△0.1P)
税引前四半期(当期)純利益 (率)	百万円 (%)	12,118 (6.6%)	21,768 (10.7%)	179.6% (+4.1P)	65,492 (8.2%)	65,500 (8.1%)	100.0% (△0.1P)
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	7,928	15,519	195.8%	45,987	48,500	105.5%
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	37円08銭	72円58銭	+35円50銭	215円09銭	226円84銭	+11円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	37円08銭	—	—	215円09銭		
総資産	百万円	636,885	695,528	109.2%	697,701		
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	424,762 (66.7%)	490,480 (70.5%)	115.5% (+3.8P)	469,029 (67.2%)		
1株当たり株主資本	円 銭	1,986円65銭	2,294円06銭	+307円41銭	2,193円72銭		
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	13,956	15,428	+1,472	77,875		
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	912	△5,389	△6,301	△15,041		
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△7,514	△7,493	+21	△15,012		
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	百万円	82,775	130,542	+47,767	126,026		

(注1) 連結子会社数は163社、持分法適用関連会社数は17社です。

(注2) 第1四半期決算発表時点では通期連結業績予想の見直しを行っておりませんので、平成29年4月27日公表の連結業績予想を据え置いております。

(2) 連結セグメント別売上高実績

(単位：億円)

		平成29年3月期 第1四半期累計	平成30年3月期 第1四半期累計	前年同期比
IAB	国内	299	351	117.3%
	海外	487	607	124.7%
	計	786	958	121.9%
EMC	国内	49	64	131.7%
	海外	181	196	107.8%
	計	230	260	112.9%
AEC	国内	42	43	102.5%
	海外	286	279	97.5%
	計	328	322	98.2%
SSB	国内	76	83	108.3%
	海外	1	0	16.2%
	計	78	83	106.6%
HCB	国内	67	60	88.9%
	海外	183	197	108.1%
	計	250	257	102.9%
その他	国内	143	121	84.6%
	海外	16	19	117.8%
	計	160	141	88.0%
消去調整他	国内	12	13	109.7%
	海外	2	0	13.1%
	計	14	13	94.9%
合計	国内	689	736	106.8%
	海外	1,156	1,298	112.3%
	(海外比率)	(62.7%)	(63.8%)	(+1.1P)
	計	1,845	2,034	110.2%

(注) 経営管理区分の見直しにより、平成30年3月期より、「SSB」傘下の一部を「その他」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、平成29年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

(3) 連結セグメント別営業利益実績

(単位：億円)

		平成29年3月期 第1四半期累計	平成30年3月期 第1四半期累計	前年同期比
IAB		102	192	187.8%
EMC		18	36	201.4%
AEC		12	14	115.6%
SSB		△ 25	△ 20	—
HCB		25	33	132.8%
その他		△ 14	△ 2	—
消去調整他		△ 21	△ 28	—
合計		98	226	230.8%

(注) 経営管理区分の見直しにより、平成30年3月期より、「SSB」傘下の一部を「その他」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、平成29年3月期を新管理区分に組み替えて表示しております。

(4) 期中平均レート実績

(1外貨当たり 円)

		平成29年3月期 第1四半期累計	平成30年3月期 第1四半期累計	前年同期比
USD		111.1	111.5	+0.4
EUR		125.2	121.5	△3.7